

決議第2号

次世代支援のさらなる拡充を要望する決議

上記の議案を別紙のとおり読谷村議会会議規則（昭和62年読谷村議会規則第1号）第14条第1項及び第2項の規定により提出します。

令和6年3月22日提出

読谷村議会議長 伊波 篤 殿

提出者

読谷村議会議員 與那覇沙姫

賛成者

読谷村議会議員 城間真弓

読谷村議会議員 上地利枝子

読谷村議会議員 平良勝志

次世代支援のさらなる拡充を要望する決議

沖縄県が2月29日に発表した2023年の毎月勤労統計調査によると、実質賃金は前年比5.5%減となっている。小規模・零細企業で賃上げが追いついていないことや、非正規雇用が増えたことで、名目賃金に当たる現金給与総額は一人当たり月平均で1.4%減の24万8,906円となり、全国は32万9,778円で約8万円の差がある。さらに、全国の名目賃金は前年比1.2%上昇しているが県内は1.4%減少している。それに加え、財務省の資料によると2000年は35.6%だった税金と社会保険料の負担の割合は少しずつ上昇し、2023年には46.8%となっている。このような状況が、地域の子育て環境に更なる格差を生み出し、子どもの育ちに大きな影響を与えている。

少子高齢化が進むなかで、子どもたちは次世代を生きる当事者である。だからこそ、子どもたちが良好な環境で生まれ育ち、子どもの声を聴いて社会をつくることが望まれ、令和5年4月からこども家庭庁が発足され、同時にこども基本法が制定された。その他にも、ひとりの人間として尊重されるために子どもの権利条約・児童憲章・児童福祉法が制定されている。

ノーベル経済学賞を受賞したアメリカのジェームス・ヘックマン教授によって1962年から始まり現在でも追跡調査が行われている「ペリー就学前プロジェクト」では、ミシガン州の貧困地帯で生活していた世帯の子どもで、ランダムに抽出された58人を対象に子どもたちの自発的な遊びの実践を行い、同時に社会的スキルも教えるという取り組みを行なった結果、この子どもたちが19歳ときには幼児教育を行ったグループで雇用や経済状況が安定し、生涯に渡って所得の向上が見られ、犯罪率も低くなるなど、人生をより良くできることを実証されている。

これは、高学歴や高収入であることが人間的価値であるということではなく、幼児期の遊びを中心とした質の高い教育や、子どもたちへの投資がいかに育ちを左右するのか村が理解し、「読谷村全体で子どもの成長を支える」という目的を持った0～5歳児の保育教育の支援拡充や、小中学校の「義務教育保護者負担軽減」に力を入れることが急務であるということにつながる。親の収入に関係なく安心して育っていける環境づくりを最優先し、次世代支援のさらなる拡充を強く要望することを決議する。

令和6年3月22日

沖縄県読谷村議会